



特集 建設業界 担い手の

確保と育成

建設業は経済・産業の成長・活性化に貢献し、災害発生時には復旧から復興に取り組む産業だ。いま、その担い手となる技術者・技能者の不足という重大な危機に直面している。新規入職者が減少するとともに、近い将来には団塊世代を中心にした大量離職が控える。建設業界は担い手の確保・育成に向けて多くの関係者が課題を共有し、官民を挙げて積極的な活動を連携して展開している。本誌では4回にわたり、「担い手の確保と育成」に向けたさまざまな動きを紹介する。

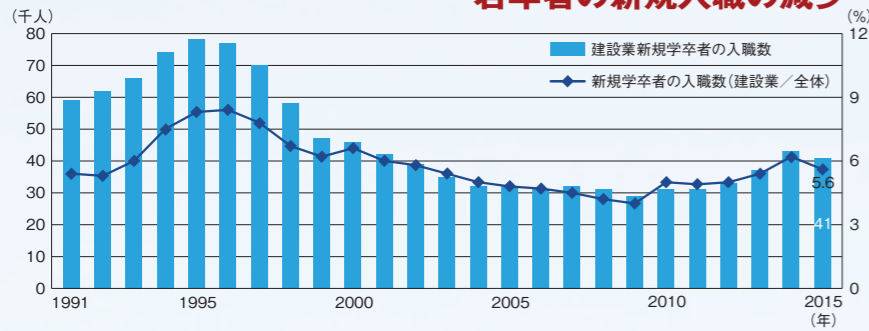
建設業界の現状

担い手の確保・育成の課題

人口減少社会を迎え、生産年齢人口は減少の一途をたどる。建設業界への新規入職者も減少の傾向にあり、建設業の担い手の世代交代、まさに「若返り」が喫緊の課題となっている。

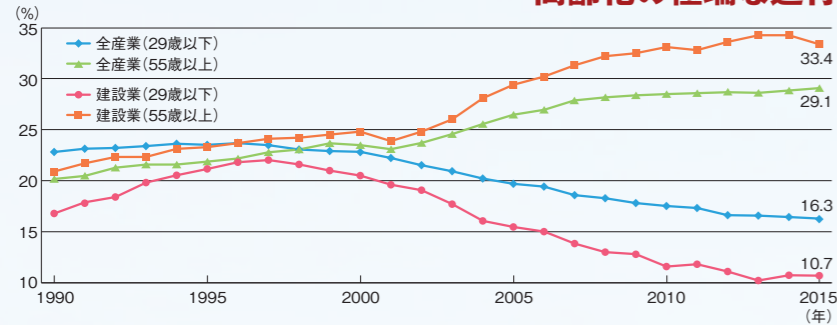
新規学卒者の建設業への入職状況

若年者の新規入職の減少



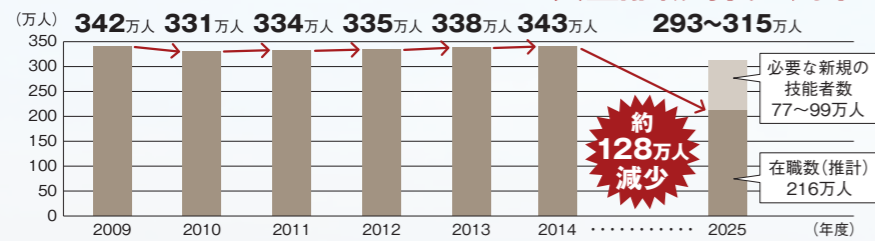
建設業就業者の年齢構成の推移

高齢化の極端な進行



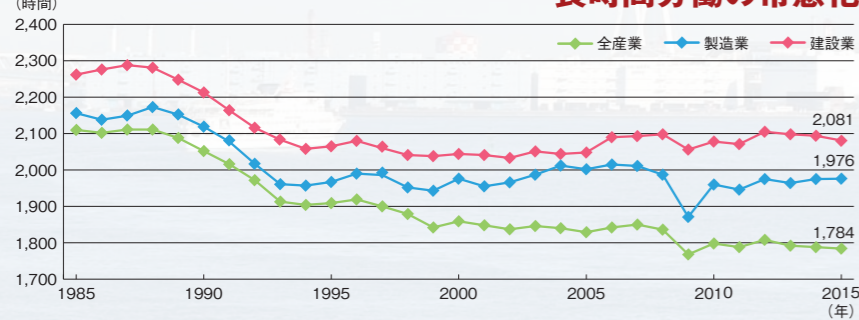
技能者数の推移

大量離職時代の到来



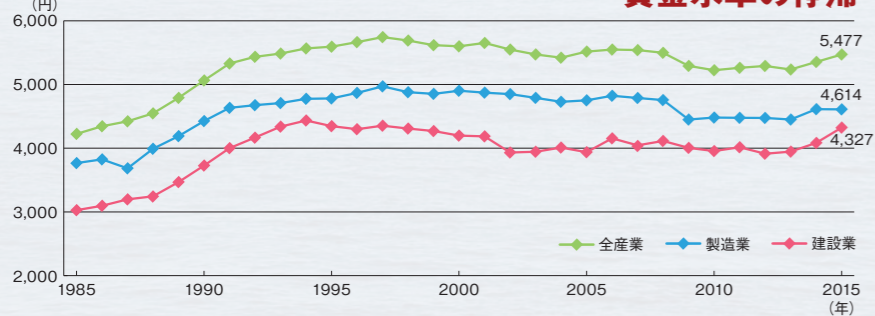
労働時間の推移

長時間労働の常態化



労働賃金の推移

賃金水準の停滞



担い手確保・育成の背景

我が国の生産年齢人口は二〇一四年の七、七六八万人から二〇二五年には七、〇八五万人へと約七〇〇万人減少すると見込まれている[※]。建設業界では、多年に及ぶ建設投資の減少などを背景として若年者の入職が減少。加えて、技能者の高齢化が極端に進んでおり、日建連の推計では二〇一四年度の三四三万人から、二〇二五年度までの一〇年間に約二二八万人の大量離職が予測されている。

さらに、左のデータを見てもわかる通り、他産業に比べ長い労働時間、低い賃金水準など建設業界の人材確保は厳しい状況にある。しかし、建設業界は将来にわたって国土の強靱化と経済の健全な成長に貢献し、国民の負託にしっかりと応えるという責務を果たさなければならぬ。そのためには女性を含めた多くの若年者を建設業界に招き入れ、絶えず良好な生産体制を維持していくことが喫緊の課題となっている。

出典：上から文部科学省「学校基本調査」及び総務省「労働力調査」、総務省「労働力調査」、日本建設業連合会推計、厚生労働省「毎月勤労統計調査」（事業所規模30人以上の調査）、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※出典：2014年は総務省「人口推計」（12月1日確定値）、2025年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」（出生中位・死亡中位推計）

行政のACTION 建設業の人材確保・育成に向けて

国土交通省と厚生労働省は建設業の人材確保・育成に向けて、社会保険未加入対策や適切な賃金水準の確保を推進する「魅力ある職場づくり」、若年者の入職や女性の活躍を促進する「人材確保」、建設業者団体や企業、教育機関などの連携による「人材育成」の3つの視点から対策をとりまとめ、諸施策を実施している。



国土交通省・厚生労働省「建設業の人材確保・育成に向けて(2015年4月24日)」を基に作成

日建連のACTION 再生と進化に向けて —建設業の長期ビジョン—

日建連は、技能者の大量離職時代を乗り越え、未来につながる生産体制を堅持するために、「若者を中心に90万人(うち女性20万人以上)の新規入職者確保」と「35万人の省人化」を目標とする長期ビジョンを策定し、担い手の確保・育成と生産性向上を両輪として建設業の再生のための諸活動に積極的に取り組んでいる。

人材[確保]

- 賃金目標の設定
- 「社会保険加入促進要綱」の策定
- 建退共制度の適用促進
- 休日の拡大
- 雇用の安定(社員化の推進)
- 下請次数目標の設定

人材[育成]

- 建設キャリアアップシステムの構築
- 技能者の教育・育成システムの整備(建設スキルアップサポート制度)
- 多様な人材の活用(外国人技能実習生ベストプラクティス表彰)
- 職場環境の改善(快適職場表彰)

女性活躍推進

- ・「女性技能者活用のためのアクションプラン」の策定
- ・「もっと女性が活躍できる建設業を目指して—日建連の決意」の策定
- ・「けんせつ小町工事チーム」の登録
- ・「けんせつ小町活躍現場見学会」の開催
- ・「『けんせつ小町』が働きやすい現場環境整備マニュアル」の策定
- ・「けんせつ小町活躍推進表彰」の実施



「けんせつ小町」は、日建連が定めた建設業で活躍する女性の愛称です。

担い手の確保・育成のACTION

国土交通省と厚生労働省が連携し、建設業界の人材確保・育成を推進。日建連においても技能者の就労環境の改善など、人材確保・育成に積極的に取り組んでいる。



官民一体で挑む

技能者の就労環境の悪化や急激な不足を鑑み、国土交通省は「建設産業活性化会議」において総合的な人材確保・育成施策を取りまとめるとともに、厚生労働省との連携を深め、人材の確保・育成を目的とした施策を進めている。二〇一四年には行政機関、建設業者団体、教育機関などが協力し、「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム」を立ち上げた。各地で地域建設業者への指導など、地域・業界ぐるみで進めている人材確保・育成のためのさまざまな事業を支援している。

日建連は、二〇一五年三月に「再生と進化に向けて—建設業の長期ビジョン」を策定し、技能者の処遇改善に向けた取り組みを強力に推進している。

行政、業界団体、民間事業者など多くの建設業関係者が課題を共有し、この一朝一夕では成し得ない、しかし、喫緊の課題である人材問題の解決に向けて歩調を合わせ、積極的な活動が展開されている。



特集 建設業界 担い手の確保と育成 第1回

人材「確保」

建設業界の就職最前線を追う

就職情報の発信基地「ハローワーク飯田橋」は、都内3カ所の「わかものハローワーク」と連携して建設業界への入職促進を重点的に行っている。一方、日建連は2011年から大学生を対象とした「出前講座」を実施。主に土木分野のプロジェクト、組織体系、業務内容を紹介する講座をこれまでに25の大学で開催し、参加者は3,400名にのぼる。行政、産業教育の現場を訪ね、それぞれの就職支援、人材確保の最前線取材すると、「建設業界の魅力伝える」という共通テーマが見えてきた。

建設業界へ就職を目指す学生を対象として毎年開催される、合同企業説明会「みんなの建設業☆就職フェスタ」（協力：東京建設業協会）。

建設業の職種、業務の内容を丁寧に解説することが大切。

募集する側に立つ企業にもきめ細かい熟慮が必要だと話すのは山本伸夫コーディネーターだ。「漫然と募集をかけるのではなく、求人票を作成する際にも、建設業の知識や情報を持たない求職者の立場に立つことが大事です。例えば賃金にしても『二〇万〜五〇万円』では、仕事の内容が想像しにくい。また、『経験者〃なお可』とせず、未経験者とは別枠で募集するなど、とにかくわかりやすい、具体的な情報提供を心がけるべきです」。そのため、実際の業務の様子を伝える写真や、入職後の育成プログラムなど、詳細な資料を添付するよう指導している。

生産年齢人口の増加が期待しにくい時代にあつて、人材確保は他業種との競争だ。インターネット上にも情報が氾濫しているが、建設業界には、それを超える血の通った求人施策が求められている。



厚生労働省 東京労働局
ハローワーク飯田橋
事業所第2部門
統括職業指導官
難波敏彦
Toshihiko Namba



エントランスに常設されている建設関連コーナー。業界関連のパンフレットや資料が閲覧できる。
(提供：ハローワーク飯田橋)

建設会社に求められる きめ細かい求人情報の発信



建設業界への入職促進のために、さまざまな団体・企業が情報発信を行っている。

建設業界への就労を促す

ハローワーク飯田橋

突出する建設業界の求人倍率

建設業界に関わる「求人」「求職」の現状について、ハローワーク飯田橋で話を伺った。エントランスに業界関連のパンフレットや資料を並べた「建設関連コーナー」を常設。業界の情報、魅力の発信に向けた積極的な取組みが伝わってくる。難波敏彦統括職業指導官は、その背景をこう語る。「ここで所掌する千代田区、中央区には大手建設会社をはじめ、求人側のニーズが多いんです。そうしたことから企業支援として一昨年から建設業への入職に力を入れています」。特定の業界に偏重する方針ではないが、人手不足分野への支援として現場見学会、建設業セミナーなどを通し、重点的に建設業への就労を促しているという。

若年層向けの合同就職面接会場に特別ブースを設け、建設業における職種の解説、必要な資格の案内なども行っている。

東京都における今年二月の全職種のフルタイム求人数は約二万人、求職者の数は約一三万人で有効求人倍率は一・六〇倍だ。建設土木系に限ると求人約六、〇〇〇人に対して求職者は約一、四〇〇人、倍率は四・二九倍と他業種と比較しても突出している。建築系技術者に至っては六・七四倍に達する。「即戦力となる三〇代の募集が多いのですが、その層に限定すると応募が減ってしまふ。二〇代を含めた募集を促しています。若年層を確保した後の『育てる』という視点も大切なんです」と難波氏は説明してくれた。将来的に維持、補修の工事も増えてくる。長期的な視野を持って採用計画を立てられるよう、育成に関わる助成制度を最大限活用して欲しいと話す。若年層にアプローチするためには、建設業の魅力、意義を正確かつ深く周知することが重要になる。建設業の職種、業務の内容を理解している若者は少ない。合同面接会や説明会を通じて、業界の基本的な情報から丁寧に解説している。こうした場における関連団体、大手建設会社の広報活動にも大きな期待を寄せているという。

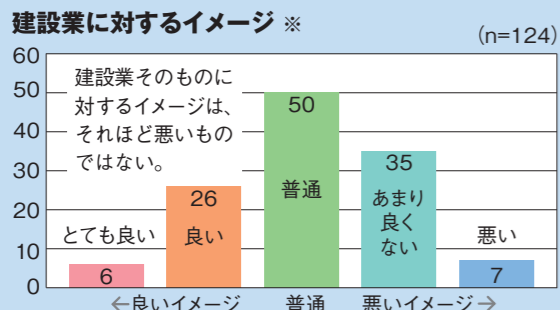
若者が抱く建設業界の就労イメージ

以前のような3Kのイメージは持っていない。

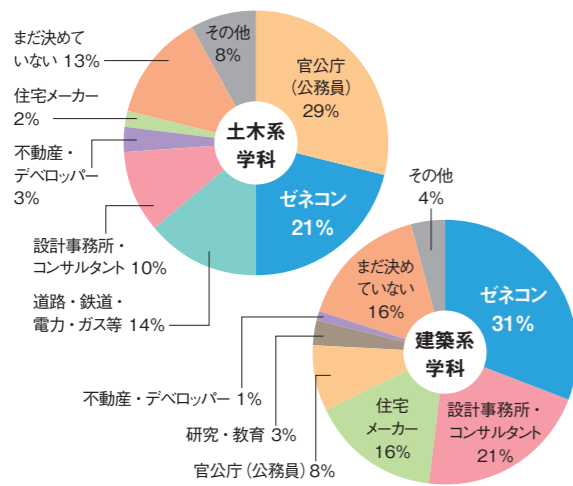
若者が建設業界に抱いているイメージは正直なところプラスもマイナスも希薄です。以前のようにいわゆる3Kの印象も持っていません。セミナーや現場見学会後のアンケートでは概ね好印象の回答が多いのですが、そもそも、建設業界のことを「知らない」ということがあります。だから求人票に「玉掛け」「型枠」という言葉が出てきてもピンとこないんです。若者の就労観は多様化しています。自分の時間を確保したい、多少コミュニケーションが苦手といった面もあるかもしれませんが、それは決してやる気がないということではありません。セミナーや現場見学会では「知らない」からこそ耳を傾け、建設業界に興味を持ってくれます。建設業界の働き方や仕事のやりがいなどをイメージできるよう、情報を発信していくことが重要なのだと思います。



新宿わかものハローワーク
雇用指導官
二宮由佳
Yuka Ninomiya



学生が希望する就職先の現状 (日建協調べ)



提供：日本建設産業職員労働組合協議会

建設業界の幅広さとより現実的な情報を伝える機会が大切。

「地元」に向かう学生の就職

山口助教は学生の就職意識について、グローバル志向が強まる一方で地元志向も根強いと感じている。「地元企業に就職し、故郷を自分の力で豊かにしたいという想いがあるのでしょう。地方創生には



日本大学生産工学部 助教 山口晋 Shin Yamaguchi

理想的な志だと思えます」。全国で仕事をした後、出身地に近い支店勤務を望む学生もいるという。「教育の場で『国土を創り、守る』という意識を深めるためには、OBや建設業界が連携して『出前講座』のようなキャリア支援を行い、『防災』や『再開発』、『インフラ維持保全』など業界のテーマを広めることが大事になると思いますね」と話してくれた。

取材を通し人材確保、入職促進におけるさまざまなキーワードが見えてきた。「連携」もその一つだ。建設業界、行政、教育機関が有機的かつ体系的につながり、面的にリアルな情報を発信していくことで、より実効的な人材確保の道が拓けるはずだ。主導する業界が担う役割は大きい。そのために現在の取組みを継続、高度化させていかなければならない。



技能者 技術者

建設業界への理解を深める

日本大学生産工学部 土木工学科

1年次のゼミで行われる「ブリッジコンテスト」。決められた規格内で橋をつくり、デザイン性や耐荷性を競う。コンテストを通して、協働し挑戦する力が養われていく(提供：日本大学生産工学部)。

入学直後からリアルな建設業界を伝えたい

日建連の出前講座は、独自に制作した映像素材「シビルエンジニアの仕事」をもとに、建設業界を概観し、講師である会員企業の現役社員が自らの体験を交え、業界の仕組み、現況を紹介していく。この講座を取り入れている日本大学生産工学部の山口晋助教はその開催意義をこう話してくれた。「一年生を対象に導入教育として出前講座をお願いしています。学生たちが土木、建築の『幅広さ』を知り、より現実的な情報を体得する絶好の機会になっています」。聴講した学生からは、建設業の業種や役割がよくわかり、「やりがい」を知ることができたという声があふいてくるという。

同学では一年次からゼミがあり、入学直後から橋梁の模型製作を始める。土木の实地に触れる多彩な機会を提供し、せつかく入学したのに専門科目、実学を学べないという状況を打破したい、と山口助教は語る。三年次には、二〇日間、

一四〇時間の生産実習と称するインターンシップを必修としていることも、早期から土木の現実に触れるという方針の表れだ。「出前講座もコマを設け、業界とタッグを組んで『授業』としての展開も考えられる。現役技術者の言葉は説得力があります。ある意味教授の講義よりもリアリティのある話を聞くことができると思うんです」と山口助教は期待を寄せている。



右/学生がつくったブリッジ(提供：日本大学生産工学部)。上/一人でも多くの若者に建設業界を正しく理解し、魅力を感じてもらえるように制作した「シビルエンジニアの仕事」。



高校生への建設業界イメージアップ

早期に建設業界の魅力伝える。

私は東洋大学理工学部建築学科の学生向けの授業の他に、高校生に向けた学科説明会などで、建設業界の魅力伝えていきます。高校生が進学の際して、建設業がどんな仕事をしているか、正確に把握して



東洋大学附属牛久高等学校での学部・学科説明会。

いる学生は意外と少ないんです。建築には設計やデザインの外に、ゼネコンやハウスメーカー、専門工事業、材料・部材メーカーなど多くの選択肢があることを知りません。高校生だけでなく、進路について大きな影響がある保護者を対象としたコンテンツの整備や、伝える側の工夫も求められます。ゼネコンの経営トップが自らの声で語りかける機会があったもいいかもしれませんね。ビル・ゲイツさんだから語れるIT業界というものがあるでしょう。それと同じです。建設業界のイロハを早い時期に伝えていくことに加えて、受け入れ側のさらなる意識改革が必要です。



東洋大学理工学部 教授 浦江真人 Masato Urae